

【2025 年度】よこはま事業共創プログラム with YOXO

教育課程（プログラムの実施状況、カリキュラムの妥当性）	本プログラムは、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜未来機構が連携し、「ソーシャルデザイン・価値創造」「技術経営とイノベーション」「国際ビジネス」の3分野で構成し、「トップマネジメント講座」「キックセミナー」「中間報告」「最終報告」を含む総時間数 66 時間の教育課程として実施した。各科目は計画どおり開講され、受講者7名に対して体系的かつ実践的な学修機会を提供した。 カリキュラムは、双方向又は多方向の討論を伴う授業を中心として構成し、理論と実践の双方を学ぶことができる内容とした。また、今年度の新たな取組として、キックオフセミナーを実施するとともに、新規事業相談窓口の開設及び課題解決ワークショップを導入した。課題解決ワークショップでは、中間報告を2回、最終報告を1回実施し、設定課題「横浜観光MICE」に対する解決策を検討・提案する機会を設けた。これにより、新規事業の創出や既存事業の改善に向けた実践的な学修機会を提供するとともに、受講者参加型のプログラム構成の充実を図った。 一方で、課題解決ワークショップは受講者が主体的に参加できる取組として一定の効果が認められたものの、就業者にとってはグループワークに充てる時間の確保等、負担が大きいことが明らかとなった。このため、次年度は課題解決ワークショップを実施せず、新規事業相談窓口のみ継続することとした。また、講義の満足度にばらつきが見られたことから、講義内容について引き続き検討を行い、改善を図ることとした。 以上のことから、本プログラムの教育課程は課程目的及び人材養成目標に沿って適切に編成・実施されていると評価できる。また、課題については今後検討を行い、改善していくこととした。
教育成果（各科目の成績評価、人材育成効果（身に付ける能力を修得したか））	授業中の課題への取り組み、プレゼンテーション、授業に関するレポート内容を総合的に審査し、成績評価を行い、受講生7名全員が修了した。なお、修了要件については、受講者募集時からホームページ上で公開し、受講者への周知を図った。 受講者アンケートの結果からは、「事業創造に必要な基礎知識」をはじめ、「仮説検証力」「企画力」を中心にスキル向上が認められた。また、社会課題をビジネスの視点で解決するアプローチを学び、自身の業務に応用することができたといった回答も見られ、教育課程の有効性が確認された。 さらに、スキル向上に加え、「実際の業務に活かしている」「現時点では業務に活かしていないものの、今後活用できる可能性がある」との回答も確認され、本プログラムで得られた知識や能力が実務への活用につながるとうかがえた。 また、修了者の就業状態に大きな変化は見られなかったものの、一部の修了生からはキャリアプランに対する考え方の変化等が報告された。 また、当該年度の受講生だけでなく、過年度の受講生についても引き続きトップマネジメント講座や懇親会への参加を促進した。加えて、課題解決ワークショップの実施を通じて、受講生間のつながりを深めることができたとの回答も見られたことから、コミュニティ形成に寄与していることが確認された。 以上のことから、本プログラムは、教育課程を通じて身に付けることのできる能力の向上及びコミュニティ形成に寄与していることが確認できた。
受講生支援体制（学修支援体制・	事務局から受講に関する案内等を行うとともに、各種問い合わせへの対応を実施した。また、講義動画の録画を実施し、受講者の復習及び欠席時の学修機会の確保に努めた。

学修支援状況)	一方で、全員が修了してはいるものの、一部の受講生については出席率が相対的に低い傾向が見られた。その要因として、特に平日夜に実施した回について、所属先の職務との両立が困難となるケースが見られたことが挙げられる。今後は、受講者アンケート等の結果を踏まえ、より受講しやすいプログラム日程について検討を行うこととした。 学修支援体制に関するアンケートでは概ね良好な評価が得られており、受講者の学修を支援する体制は適切に機能していたことが確認できた。
組織運営(教育組織の適切性・妥当性等)	本プログラムは、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学及び横浜未来機構が連携して実施した。各分野の専門性を有する教員及び実務家教員に加え、企業のトップや経営幹部を講師として配置し、課程目的に沿った講義を提供した。 また、関係機関が連携して教員及び講師の派遣を行うことで、多様な専門分野に基づく教育内容を提供し、教育課程を円滑に実施することができた。 以上のことから、本プログラムの組織運営体制は適切かつ妥当なものであり、教育活動を実施する上で有効に機能していたと評価できる。
施設設備(施設及び設備の整備状況)	講義の実施に当たっては、神奈川大学みなとみらいキャンパスを会場として使用した。また、講義資料の投影に必要な視聴覚設備や通信環境を整備し、対面形式による講義を円滑に実施した。アンケートでは概ね良好な評価が得られ、講義運営に必要な環境が適切に整備されていたことが確認された。一方で、学内でのネット利用に関しての要望があり、今後検討することとした。 以上のことから、施設及び設備については、本プログラムを実施する上で適切な環境が整備されていたと評価できる。
広報活動(受講生の募集・広報活動)	ホームページへの掲載及びパンフレットの配布により、募集要項（プログラムの目的、概要、受講費、定員等）の周知を行った。また、関係機関や企業等に対して情報提供を行い、プレ講座の位置づけでゲストを招いてのパネルディスカッションを実施し、本プログラムの周知に努めた。 一方で、本プログラムの認知度向上及び対象者層への効果的な情報発信について課題が見られた。受講者の年齢、職種及び受講目的が多様であったことから、次年度は本プログラムが主な対象とする受講者像を明確化し、ターゲットに応じた情報発信を行う必要がある。以上のことから、受講生確保に向けた取組の強化が必要であり、今後は対象者の明確化や広報媒体の見直し、関係機関との連携強化等を通じて、募集活動の充実を図る。
企業等の意見を聴くための仕組みの整備	横浜未来機構との連携や「よこはま事業共創プログラム with YOXO 検討委員会」を開催し、企業の現場及び実務に必要なビジネススキル等に関する意見を踏まえ、教育課程及びカリキュラム編成に反映することとした。